



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月13日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	268	28.1	△31	-	△50	-	△52	-
2020年3月期第1四半期	209	31.4	△41	-	△41	-	△44	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△11.43	-
2020年3月期第1四半期	△10.50	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,095	1,355	64.2
2020年3月期	1,164	394	32.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,345百万円 2020年3月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	5,600,200株	2020年3月期	4,551,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	336,151株	2020年3月期	336,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	4,590,954株	2020年3月期1Q	4,215,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、下記「新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題の長期化・深刻化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当第1四半期累計期間においては、2020年4月7日から緊急事態宣言が7都府県に発せられ、外出自粛と企業に対する出勤者7割削減が要請されました。一時は国内全47都道府県へと緊急事態宣言が拡大されましたが、同年5月25日までに全47都道府県で緊急事態宣言が解除されました。

緊急事態宣言下やその後も続く新型コロナウイルス感染症に対する警戒の中で、当社の事業活動に対して、一部地域における営業活動が停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（ワークスマート）」に対して、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークを推進する企業からの問い合わせが急増する動きがありました。

当社の新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、上述の2020年5月25日の緊急事態宣言解除以降、一時的に国内新規感染者数が低位推移しておりましたが、当第1四半期累計期間後の同年7月以降、東京都や道府県都心部での日別新規感染者数が再度急増しており、全国での日別新規感染者数が過去最高を更新する等、さらなる長期化が懸念される情勢となっております。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題が長期化・深刻化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

- (ア) 当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限
- (イ) 当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止
- (ウ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境について、国内では、内閣府が2020年6月に発表した2020年1～3月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比-0.6%（年率-2.2%）となり、公益社団法人日本経済研究センターが2020年7月に発表した民間エコノミストによる経済見通し「ESPフォーキャスト（7月調査）」によれば、2020年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率-23.53%との予測コンセンサスとなっており、新型コロナウイルス感染症の拡大による我が国経済に対する影響が懸念されます。

国外情勢については、引き続き世界各国における新型コロナウイルス感染症の拡大があり、経済再開に動き始めていた米国でも再拡大が懸念されております。また、中国の香港における香港国家安全維持法の施行や周辺地域での軍事的活動の拡大、それに伴う米中摩擦のさらなる深刻化等、懸念材料が多く、各問題が深刻化・長期化する場合には世界経済に悪影響を与え、日本経済のさらなる減速を招く可能性があります。

当社は、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」の事業方針のもと、サイバーセキュリティソリューションの提供及びテレワーク環境の構築を通じて、生産性及びクオリティオブライフの向上を支援しております。営業活動については、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓の営業戦略を展開しております。この事業方針及び営業戦略のもと、対処すべき課題として、①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化、③新製品及び新規事業の開発の3つを掲げております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、また、従業員の安全に配慮しつつ、上述の事業方針及び営業戦略の推進並びに各課題に取り組んでまいりました。

具体的には、販売代理店の新規獲得と営業支援強化を行いつつ、新たな商材としてCato Networks Pte. Ltd.（ケイトネットワークス）の「Cato Cloud（ケイトクラウド）」（注1）を国内2社目となるディストリビューターとして取り扱いを開始しました。また、新たな働き方として今後の拡大が見込まれる「ワーケーション」を推進する株式会社We'll-Being JAPAN（ウェルビーイング・ジャパン）と、地方自治体とのテレワーク・プラットフォーム構築に向けた包括的セキュリティアドバイザーとして業務提携（注2）しました。さらに、当社のネットワークセキュリティ商材の営業強化の施策として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との業務提携（注3）を行いました。

当第1四半期累計期間においては、2020年1月27日に発行した第11回新株予約権の全てが行使された（注4）ことで、1,013,334千円の資金調達を完了しております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響がありつつも、当第1四半期累計期間の売上高は268,436千円となり、前年同期と比べ58,842千円（28.1%）の増加となりました。しかし、企業価値向上に向けた営業及び技術開発部門の計画的な増員の実施に伴う人件費関連経費等が増加した結果、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加しており、また、上述の第11回新株予約権の全てが行使されたことによる株式交付費19,221千円の計上により、営業損益並びに経常損益は、営業損失31,343千円（前年同期は営業損失41,493千円）、経常損失50,591千円（前年同期は経常損失41,649千円）となり、四半期純損失52,468千円（前年同期は四半期純損失44,254千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、当社は情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）1. 「Cato Cloud（ケイトクラウド）」の詳細については、2020年4月6日付公表「新型コロナウイルス対応や「働き方改革」に向けたテレワーク推進を支援「Cato Cloud（ケイトクラウド）」を提供開始」をご参照ください。

2. 株式会社We'll-Being JAPAN（ウェルビーイング・ジャパン）との業務提携の詳細については、2020年5月19日付公表「地方自治体とのテレワーク・プラットフォーム構築の包括的セキュリティアドバイザーとして業務提携」をご参照ください。

3. 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との業務提携の詳細については、2020年6月16日付公表「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 第11回新株予約権の行使の詳細については、2020年6月5日付公表「（開示事項の経過）第11回新株予約権の全量行使完了に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ930,509千円増加し、2,095,192千円となりました。これは主に、第11回新株予約権の全てが行使されたこと等により、現金及び預金が895,244千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ30,236千円減少し、740,144千円となりました。これは主に、買掛金が10,769千円、前受金及び長期前受金が合計17,965千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ960,745千円増加し、1,355,047千円となりました。これは主に、第11回新株予約権の全てが行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ512,751千円増加し、四半期純損失の計上により利益剰余金が52,468千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2020年5月14日付公表「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から引き続き、下記「新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題の長期化・深刻化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当第1四半期累計期間においては、2020年4月7日から緊急事態宣言が7都府県に発せられ、外出自粛と企業に対する出勤者7割削減が要請されました。一時は国内全47都道府県へと緊急事態宣言が拡大されましたが、同年5月25日までに全47都道府県で緊急事態宣言が解除されました。

緊急事態宣言下やその後も続く新型コロナウイルス感染症に対する警戒の中で、当社の事業活動に対して、一部地域における営業活動が停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye“247” Work Smart (ワークスマート)」に対して、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークを推進する企業からの問い合わせが急増する動きがありました。

当社の新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、上述の2020年5月25日の緊急事態宣言解除以降、一時的に国内新規感染者数が低位推移しておりましたが、当第1四半期累計期間後の同年7月以降、東京都や道府県都心部での日別新規感染者数が再度急増しており、全国での日別新規感染者数が過去最高を更新する等、さらなる長期化が懸念される情勢となっております。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題が長期化・深刻化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

(ア) 当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

(イ) 当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止

(ウ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,906	1,518,150
受取手形及び売掛金	114,342	145,692
原材料及び貯蔵品	27,066	35,259
その他	48,061	49,642
流動資産合計	812,377	1,748,745
固定資産		
有形固定資産	84,440	82,086
無形固定資産	814	729
投資その他の資産	267,050	263,630
固定資産合計	352,305	346,447
資産合計	1,164,683	2,095,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,982	43,212
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	5,610	3,798
前受金	177,037	169,696
その他	61,699	59,270
流動負債合計	348,329	325,978
固定負債		
退職給付引当金	23,752	25,505
資産除去債務	18,408	18,429
長期前受金	350,254	339,629
その他	29,636	30,602
固定負債合計	422,051	414,166
負債合計	770,380	740,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,880	796,631
資本剰余金	204,163	716,914
利益剰余金	△102,574	△155,042
自己株式	△13,041	△13,160
株主資本合計	372,427	1,345,341
新株予約権	21,874	9,706
純資産合計	394,302	1,355,047
負債純資産合計	1,164,683	2,095,192

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	209,594	268,436
売上原価	100,124	131,031
売上総利益	109,469	137,405
販売費及び一般管理費	150,962	168,748
営業損失(△)	△41,493	△31,343
営業外収益		
有価証券利息	-	150
雑収入	15	90
営業外収益合計	15	240
営業外費用		
支払利息	108	113
為替差損	62	153
株式交付費	-	19,221
営業外費用合計	171	19,488
経常損失(△)	△41,649	△50,591
税引前四半期純損失(△)	△41,649	△50,591
法人税、住民税及び事業税	392	912
法人税等調整額	2,213	965
法人税等合計	2,605	1,877
四半期純損失(△)	△44,254	△52,468

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、2020年1月27日に第三者割当により発行した第11回新株予約権の全てが行使されました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ512,751千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が796,631千円、資本準備金が716,631千円となっております。